

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03564

研究課題名(和文) 公共政策としての法学：エビデンス・ベースの政策評価

研究課題名(英文) Legal Research as Public Policy: Evidence-Based Policy Evaluation

研究代表者

森田 果 (Morita, Hatsuru)

東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：40292817

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、解釈論を中心としてきた法学に対し、データ分析の手法を導入することで、いわゆる「実証法学」を実現していくことを目指していた。たとえば、医療過誤事件における刑事訴追が刑事訴追をそれを恐れる医師の供給を減らし、かえって医療環境を悪化させてしまいかねないことや、性表現に対する規制がかえって一部の性犯罪を増加させかねないことを示した。これらの研究成果は、従来の解釈論に対して、証拠に基づいた政策形成という形での再考を求めることになる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、解釈論を中心としてきた法学に対し、法を一定の政策目的の実現のためのツールとして位置づけた上で、データに基づいた政策評価の手法を導入することで、客観的な評価を会社法以外の法学分野にも導入・展開することを目指すものである。これにより、従来、データ分析の基盤が導入されてこなかった法学の様々な分野において、データ分析の有用さを示すことができた。

研究成果の概要(英文)：Our research tries to introduce the evidence-based policymaking approach into the area of legal study, where the interpretive method has been prevailing, thereby implementing the "Empirical Legal Studies". Some of our outcomes are the effect or criminal prosecution on physician supply, where we show that the criminal prosecution of physicians in a medical malpractice case can reduce the supply of physicians and exacerbate the medical environment, and the effect of restriction on sexual expression sexual offenses, where we show that the restriction on sexual expression can increase the number of a certain type of sexual offenses. Our research casts a new light on traditional legal studies.

研究分野：民事法学

キーワード：実証法学 実証研究 経済政策 医療経済 環境経済 犯罪学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 多くの法ルールは、社会に対して何らかの影響を及ぼすことを目的とした公共政策のツールとして位置づけることができる。たとえば、取引法の一部は安定的な取引を実現することを目的としているし、消費者法の多くは消費者の保護を目的としている。とすれば、これらの法ルールがその政策目的を果たしているのかについて、取引の実態や消費者の行動、判例など社会におけるデータを統計的に分析することで検証を行うという、政策評価の作業を行うことができる。

実際に米国においては、さまざまな分野の法ルールについて、その法ルールが本当に問題解決に役立っているかを客観的に検証する政策評価が盛んに行われている。米国ではまた、実証法学学会 (Society for Empirical Legal Studies) が組織され、2015 年度にワシントン大学 (セントルイス) で第 10 回年次大会が開催されるなど、法ルールを公共政策ツールと捉え、それに対して政策評価を行う動きが広がってきている。また、わが国においても、近時は、教育経済学・医療経済学・労働経済学・都市経済学・環境経済学など、さまざまな分野で、データによる科学的・客観的な裏づけに基づいた「エビデンス・ベース」の政策評価が進展し、その重要性が広く認識されるようになってきている (たとえば、中室牧子『「学力」の経済学』(2015))。

(2) これに対し、わが国の法学では、このような政策評価はほとんど行われてこなかった。これまで、新規立法・法改正や判例変更で法ルールが変更される際に、なぜその変更を行う必要があるのかについて議論はなされてきたが、それらの議論は必ずしもエビデンス・ベースのものではなかったし、法ルールが実際に変更された後に、それが当初の期待通りの影響を社会に対してもたらしたかという事後的な政策評価はほとんど行われてこなかった。

わが国の法学で政策評価が行われた数少ない例は、会社法の 2014 年の改正過程における社外取締役の効果や借地借家法くらいである。確かに、株価・財務データの入手が容易な会社法・証券法の分野では、法ルールに対する一定の政策評価の動きが進展し始めているが、それ以外の分野では、政策評価を進めようとする動きはほとんど見られてこなかった。

2. 研究の目的

本研究は、日本では会社法・証券法の分野に限定されてきた、法ルールに対する公共政策としての評価をエビデンス・ベースで実施するという動きを、それ以外の分野にも拡大しようという点に特色がある。本研究によって、法ルールに対するエビデンス・ベースでの政策評価の重要性が認識されるようになれば、会社法・証券法以外の法学会に対して大きなインパクトを持つ。さらに、これまで、ややもすれば、審議会などを通じた利害関係者の意見聴取・利害調整をベースに行われがちであった日本の立法過程に対し、エビデンス・ベースという客観的な裏付けを持った立法の重要性を提示することによって、客観的・科学的な見地からより望ましい立法が実現されるよう、立法関係者に動機付けを与えることになり、学術的貢献のみならず社会的意義も大きい。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、さまざまな法分野における法ルールについて、公共政策として位置づけた上で、法学のみならず、経済学や政治学、心理学などの社会科学分野の知見をもとにして、客観的なデータによるその評価を行うことを目的とする。具体的には、代表者森田が、民法・消費者法の分野における法ルールに対する政策評価を行う。近時、約款規制・契約締結時の規制などが持つ効果について、一般の消費者を対象にインターネットを利用したランダム化比較対照実験が米国において展開されてきているが、そのような実験は日本においては行われていない。そこで、日本の民法・消費者法についても同様の政策評価を実施することに大きな意義がある。そこで、ランダム化比較対照実験を通じた、法ルールのもたらす因果効果について、エビデンス・ベースの評価を積み重ねることを目指す。

(2) 次に、分担者井深は、医療機関開設に関わる規制の社会的影響や医薬品の研究開発投資促進政策の効果などの分析を含む、医事法に関する論点についての政策評価を、分担者泉田は、生活困窮者自立支援法などの社会保障法や労働法が果たしている社会的役割についての政策評価を、分担者日引は、再生可能エネルギー普及促進策 (特に、固定価格買取制度) や災害に対する救済対策などの環境法に関する論点についての政策評価を実施する。これらの研究分担者は、いずれも経済学研究者であり、それぞれの法分野における法ルールのあり方について正確な理解を得ることは、必ずしも容易ではない。そこで、代表者森田が、法学研究者としての立場から法ルールの構造の正確な理解についてのアドバイスを行う。

(3) 以上のようにして、個別の法ルールについて、エビデンス・ベースの客観的な政策評価を実施していても、立法過程において望ましい法ルールが常年实现されるとは限らない。このため、エビデンス・ベースの政策評価を実施するにあたっては、どのような場合に望ましい法ルールが実現されやすく、どのような場合に実現されにくいのか、法ルール形成過程についての理解も必要となってくる。そこで、分担者尾野は、これまでの自身の研究を進展させ、国際比較の観点から日本の立法過程においてどのような要因が影響しているのかについて、やはり、客観的なデータと統計的手法を活用した実証分析を行う。

4. 研究成果

(1) 本研究の研究成果としてはまず、研究代表者森田による、医療過誤事件における刑事訴追

のもたらす効果についての研究が挙げられる。この研究は、福島県立大野病院事件における検察官による医師の起訴が、福島県における産科医・産婦人科医の減少、及び、それと同時に、婦人科医の増加をもたらしたことを示すとともに、かかる変化と同時に福島県における新生児死亡率が大きく上昇したことを示した。かかる研究は、医療過誤事件において、刑事罰（あるいはそれ以前に刑事訴追）という制裁を安易に使用すべきではないこと（かえって逆効果を招く）を示すとともに、医師の行動は、刑事訴追の直接的なリスクの変動によってのみ変化するのではなく、それに対する「思い込み」によっても左右されることを示した。この研究は、多数の国際学会において報告された後に、この分野の国際ジャーナル International Review of Law and Economics の巻頭論文を飾った。

(2) 同じく森田による研究成果として、性表現に対する規制と性犯罪との関係を探求したものが挙げられる。この研究は、暴力表現や性表現に対する規制が、かえって犯罪を増加させることがあるという他国における研究と同様の関係が日本においても観察されるかどうかを、青少年保護育成条例を利用することで探った研究である。本研究は、性表現規制を目指した青少年保護育成条例の導入が、かえって一部の性犯罪を増加させる効果を持っていたことを明らかにした。この研究成果も、多くの国際学会において報告されている。

(3) また、森田と研究分担者尾野は、ランダム化比較対照実験を利用した研究もおこなった。両者による、裁判の公正性に対する一般人の評価をランダム化比較対照実験によって探った研究においては、米国においては女性裁判官の下した判決に対して「公正ではない」と受け取られがちなのと異なり、日本においてはむしろ、女性裁判官の下した判決の方が「公正である」と受け取られがちであることを示した。この研究成果も、いくつかの国際学会において報告されている。

(4) 森田によるそのほかの研究成果としては、毎年開催される定時株主総会についての株主総会担当者へのアンケート調査票を利用したデータ分析や、会社法制定過程という、法政策形成過程についての政治的アクターの動きに関する実証研究などが挙げられる。

(5) 研究分担者井深による研究成果としては、ワクチン接種政策がワクチン接種行動に対してどのような影響を与えるかについての分析が挙げられる。COVID-19 感染の広がりを通じてワクチンの重要さが再び顧みられている今日において、これらの研究は大きな社会的意義を持つ。井深はさらに、これらの医療経済学分野での研究を集成した、医療経済学の体系書も公表することができた。

(6) 研究分担者泉田も、井深と同様、医療経済学の分野において研究を進め、健康診断のもたらす効果についての実証分析を行った。

(7) 研究分担者日引は、環境経済学の分野で、多数の研究成果を公表してきた。様々な環境問題や再生エネルギー問題などの実証分析の他、環境法の分野でしばしば活用される連帯責任という法ルールがどのような機能を持つのかについての理論的研究も行った。

(8) 研究分担者尾野は、前述した森田との共同研究を含め、多数の実験研究を行ってきた。特に、森田との共同研究においても取り上げられていたような、政治家のステレオタイプのもたらす効果について、様々な側面からこれを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Morita Hatsuru	4. 巻 55
2. 論文標題 Criminal prosecution and physician supply	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Review of Law and Economics	6. 最初と最後の頁 1~11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1016/j.irle.2018.02.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 森田果	4. 巻 2166
2. 論文標題 株主総会白書データから読み取れる株主総会の実像 2011～2017年データによる分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 26-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 M. Kurata, K. Takahashi and A. Hibiki	4. 巻 95
2. 論文標題 : Gendered Impacts of Household and Ambient Air Pollution on Child Health: Evidence from Household and Satellite-based Data in Bangladesh	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 DSSR Discussion Papers	6. 最初と最後の頁 1-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Bessho Shun-ichiro, Ibuka Yoko	4. 巻 28
2. 論文標題 Interdependency in vaccination policies among Japanese municipalities	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Health Economics	6. 最初と最後の頁 299~310
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1002/hec.3845	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hatsuru Morita	4. 巻 4(2)
2. 論文標題 Corporate Law Reform and the Political Environment: An Empirical Analysis Employing Public-Comment Procedure Data in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Journal of Law and Society	6. 最初と最後の頁 309-328
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/als.2017.11	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田果	4. 巻 2133
2. 論文標題 株主総会白書データから読み取れる株主総会の実像 2011～2016年データによる分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 53-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Burden Barry C., Ono Yoshikuni, Yamada Masahiro	4. 巻 79
2. 論文標題 Reassessing Public Support for a Female President	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Politics	6. 最初と最後の頁 1073-1078
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1086/691799	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 森田果	4. 巻 2100
2. 論文標題 株主総会白書データから読み取れる株主総会の実像 2011～2015年データによる分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 65-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田果	4. 巻 88巻5号
2. 論文標題 利己主義と選挙	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daniel P. Aldrich and Yoshikuni Ono	4. 巻 84(3)
2. 論文標題 Local Politicians as Linking Social Capital: An Empirical Test of Political Behavior after Japan's 3/11 Disasters	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Natural Hazards	6. 最初と最後の頁 1637-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11069-016-2503-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計48件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 39件)

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Does Restricting Youth Exposure to Sexual Expression Deter Sexual Offenses?: Evidence of a Long-term Effect
3. 学会等名 MPSA 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Does Restricting Youth Exposure to Sexual Expression Deter Sexual Offenses?: Evidence of a Long-term Effect
3. 学会等名 The 2nd Conference on Empirical Legal Studies in Europe (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 On the Calculation of Environmental Damages
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics 30th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野村魁、佐藤宇樹、松田安昌、日引聡
2. 発表標題 インドの大気汚染による呼吸器疾患への影響
3. 学会等名 環境経済・政策学会2018年大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 M. Kurata, K. Takahashi and A. Hibiki
2. 発表標題 Impacts of Indoor and Outdoor Air Pollution on Child Health in Bangladesh
3. 学会等名 Annual meeting of Korean Environmental Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 K. Nohara, A. Okagawa, A. Hibiki and H. Yamano
2. 発表標題 The Recreational Value of Coral Reefs in Okinawa Prefecture: A Site Choice Model
3. 学会等名 Annual meeting of Korean Environmental Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 L. Ding and A. Hibiki
2 . 発表標題 Empirical Study on the Impact on Mortality in China
3 . 学会等名 Annual meeting of Taiwanese Association of Environmental and Resource Economics (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 K. Nohara, A. Okagawa, A. Hibiki and H. Yamano
2 . 発表標題 The Recreational Value of Coral Reefs in Okinawa Prefecture: A Site Choice Model
3 . 学会等名 15th International Conference of Western Economic Association (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 M. Kurata, K. Takahashi and A. Hibiki
2 . 発表標題 Gendered Impacts of Household and Ambient Air Pollution on Child Health: Evidence from Household and Satellite-based Data in Bangladesh
3 . 学会等名 15th International Conference of Western Economic Association (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 A. Hibiki, H. Lee and Y. Hijioka
2 . 発表標題 Warming and its Impact on the Agricultural Sector
3 . 学会等名 15th International Conference of Western Economic Association (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 L. Ding and A. Hibiki
2. 発表標題 Empirical Study on the Impact on Mortality in China
3. 学会等名 15th International Conference of Western Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 A. Hiibiki
2. 発表標題 Climate Change and its Impact on the Agricultural Sector
3. 学会等名 Annual meeting of Korean Environmental Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 A. Hiibiki
2. 発表標題 Impacts of Indoor and Outdoor Air Pollution on Child Health in Bangladesh
3. 学会等名 Annual meeting of Taiwanese Association of Environmental Resource Economics (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日引聡
2. 発表標題 気候変動と農業部門への影響
3. 学会等名 環境経済・政策学会2018年大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日引聡
2. 発表標題 地球温暖化と農業部門への経済影響
3. 学会等名 滋賀大学リスク研究センター・環境経済セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoko Ibuka, Jun-ichi Itaya, Naomi Miyazato
2. 発表標題 An Analysis of Peer Effects on Vaccination Behavior Using a Model of Privately Provided Public Goods
3. 学会等名 Western Economic Association International（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yusaku Horiuchi & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Understanding Japanese Voters' Attitudes towards Global Refugee Crisis
3. 学会等名 2018 Midwest Political Science Association Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono & Kyohei Yamada
2. 発表標題 Size and Local Democracy: How Population Size Shapes Campaign Strategies of Local Politicians in Japan
3. 学会等名 2018 Midwest Political Science Association Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono & Michael Zilis
2. 発表標題 Gender Stereotypes and Public Support for Court Decision
3. 学会等名 2018 Midwest Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Barry Burden & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Testing Alternative Explanations for Gender-Office Congruency
3. 学会等名 2018 Midwest Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 尾野嘉邦 & 山田恭平
2. 発表標題 Size and Local Democracy: How Population Size Shapes the Behavior of Local Politicians in Japan
3. 学会等名 日本選挙学会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 尾野嘉邦 & 堀内勇作
2. 発表標題 Voters' Attitudes toward Refugee Resettlement
3. 学会等名 日本比較政治学会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono & Justin Reeves
2. 発表標題 Gender Differences in Candidate Policy Priorities, Expertise, and Positions: Do Male and Female Office Seekers Represent Different Issues in Japan
3. 学会等名 Harvard Symposium on Japanese Politics (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yusaku Horiuchi & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Opposition to Refugee Resettlement under Limited Contact with Foreigners
3. 学会等名 2018 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Barry Burden & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Testing Alternative Explanations for Gender-Office Congruency
3. 学会等名 2018 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Gender Stereotypes and Candidate Evaluation: Why are Japanese Women Underrepresented in Politics?
3. 学会等名 Seminaire Sciences Sociales du Japon Contemporain (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Does Restricting Youth Exposure to Sexual Expression Deter Sexual Offenses?: An Evidence on Long-term Effect
3. 学会等名 Tokyo Labor Economics Workshop (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Career Judge System and Court Decision Biases: Evidences from Japan
3. 学会等名 4th Empirical Studies of Judicial Systems International Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Criminal Prosecution and Physician Supply
3. 学会等名 The 1st Empirical Legal Studies in Asia (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Does Restricting Youth Exposure to Sexual Expression Deter Sexual Offenses?: Evidence of a Long-term Effect
3. 学会等名 Canadian Law and Economics Association 2016 Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Does Restricting Youth Exposure to Sexual Expression Deter Sexual Offenses?: Evidence of a Long-term Effect
3. 学会等名 Australian Society for Quantitative Political Science 2017 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 庫川幸秀、日引聡
2. 発表標題 送電部門の垂直 的形態と可能エネルギー普及政策効果
3. 学会等名 日本経済学会 2017年度秋期大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukihide Kurakawa and Akira Hibiki
2. 発表標題 Effectiveness of Feed-in Tariff and Renewable Portfolio Standard under strategic Pricing in Network Access
3. 学会等名 35th USAEE/IAEE North American Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukihide Kurakawa and Akira Hibiki
2. 発表標題 Effectiveness of Feed-in Tariff and Renewable Portfolio Standard under strategic Pricing in Network Access
3. 学会等名 West Economic Association International 14th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shun-ichiro Bessho, Yoko Ibuka
2. 発表標題 Vaccination policies of Japanese municipalities
3. 学会等名 医療経済学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Criminal Prosecution and Physician Supply
3. 学会等名 2016 Midwest Political Science Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Criminal Prosecution and Physician Supply
3. 学会等名 Workshop on the Law and Economics of Health Care (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hatsuru Morita
2. 発表標題 Criminal Prosecution and Physician Supply
3. 学会等名 Conference on Empirical Legal Studies in Europe (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中高一憲, 日引聡
2. 発表標題 気候変動が世界の農業生産性に及ぼす影響に関する実証分析
3. 学会等名 環境経済政策学会2016年大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岡川 梓, 堀江哲也, 日引 聡
2. 発表標題 サトウキビ農家の赤土流出対策実施の決定要因の分析
3. 学会等名 環境経済政策学会2016年大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 新熊隆嘉・日引聡・澤田英司
2. 発表標題 A Collective Responsibility and Judgment-proof Problem
3. 学会等名 環境経済政策学会2016年大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Katsuhito Nohara, Azusa Okagawa, Akira Hibiki, Hiroya Yamano
2. 発表標題 Valuation of coral reefs using site choice model
3. 学会等名 European Regional Science Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates?
3. 学会等名 Terasaki Center for Japanese Studies Colloquium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates?
3. 学会等名 Center for Political Studies Interdisciplinary Workshop on Politics and Policy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates?
3. 学会等名 Contemporary Japanese Politics Study Group, Program on U.S. - Japan Relations (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Do Disasters Affect Local Political Conditions?
3. 学会等名 2016 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Koji Kagotani & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Normalizing Japan? Foreign Threats and the Operation of the Diet
3. 学会等名 2016 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Masahiro Yamada & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Survey Experiments on 'Don't know' Responses: Social Influence on Opinion Formation
3. 学会等名 2016 Midwest Political Science Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 馬奈木俊介, 森田果	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 400(123-151, 153-175)
3. 書名 人工知能の経済学 暮らし・働き方・社会はどう変わるのか	

1. 著者名 角田 美穂子、工藤 俊亮	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 400(179-236)
3. 書名 ロボットと生きる社会	

1. 著者名 黒沼悦郎, 藤田友敬, 森田果, ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 1074頁(497-529頁)
3. 書名 企業法の進路 江頭憲治郎先生古稀記念	

1. 著者名 田中亘, 森・濱田松本法律事務所, 森田果, ほか	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 424頁(273-304頁)
3. 書名 日本の公開買付け 制度と実証	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井深 陽子 (Ibuka Yoko) (20612279)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・准教授 (32612)	
研究分担者	日引 聡 (Hibiki Akira) (30218739)	東北大学・経済学研究科・教授 (11301)	
研究分担者	泉田 信行 (Izumida Nobuyuki) (70360716)	国立社会保障・人口問題研究所・社会保障応用分析研究部・部長 (82628)	

